

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月13日（月）、第10回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・松本総務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、河野国務大臣、小倉国務大臣、井上財務副大臣、秋本外務大臣政務官及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

- ・各案審査のため、新潟県に派遣された委員を代表して牧原秀樹君から、福岡県に派遣された委員を代表して古川禎久君から、それぞれ報告を聴取しました。

(質疑者) 米山隆一君(立憲)、本庄知史君(立憲)、源馬謙太郎君(立憲)、空本誠喜君(維新)、伊東信久君(維新)、田中健君(国民)、宮本徹君(共産)、山本有二君(自民)、佐藤英道君(公明)、緒方林太郎君(有志)

(質疑者及び主な質疑事項)

米山隆一君(立憲)

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ア 大会組織委員会役員らが贈収賄容疑及び独占禁止法違反容疑で逮捕されたことについての永岡文部科学大臣及び鈴木財務大臣の受止め
- イ 再発防止の観点から当該競技大会に要した経費の検証を行う必要性
- ウ 関係者からのヒアリング内容を開示し、責任の所在を明確にする必要性
- エ 会長人事を含め大会組織委員会の組織運営が問題の根幹となった可能性

(2) 安倍晋三回顧録

- ア 同書に財務省は国が減びても財政規律さえ保たれていれば満足である旨の記述があることに関する鈴木財務大臣の見解
- イ 2016年のG7伊勢志摩サミットにおいて世界経済における新たな危機を演出し消費増税を延期した可能性
- ウ 防衛予算の増額
 - a 次元の異なる少子化対策には様々な財源が必要であると述べていることと防衛予算の増額の財源は直ちに確保できることの相違点
 - b 自由民主党の選挙結果に悪影響を及ぼさない時期に財源確保のための増税が行われる可能性

本庄知史君(立憲)

(1) 安倍晋三回顧録

- ア 回顧録は安倍元内閣総理大臣の守秘義務違反に当たらないことの確認
- イ 回顧録出版に当たり、外務省又は国家安全保障局が、安倍元内閣総理大臣又は北村前国家安全保障局長に秘密情報の提供を行っていないことの確認
- ウ 北村前局長が出版に当たり聞き手に提供した資料を確認する必要性
- エ 北村前局長からの事情聴取の有無
- オ 北村前局長が提供した資料について精査のうえ、本委員会に報告する必要性
- カ 北方領土
 - a 安倍元内閣総理大臣が同書で述べている四島一括返還は政府の基本方針であるか否かの確認
 - b 返還の時期及び態様については柔軟に対応することが、日本政府の方針であることの確認

- c 2018年のブエノスアイレス会談において、翌年大阪で開催されるG20サミットで二島返還合意を目指すことで日ロ双方が一致したとの事実の確認
- d 安倍元内閣総理大臣の回顧録中の発言の、四島一括返還を求める政府基本方針から見た妥当性
- e 上記cの二島返還合意を目指すことで日ロ双方が一致したことに関する、当時外務大臣であった河野国務大臣への事実確認
- f 上記cの事実関係につき政府として統一見解を出す必要性
- キ 歴史認識
 - a 岸田内閣において村山談話は誤りだったとの認識か否かの確認
 - b 安倍元総理大臣が当時外務大臣であった河野国務大臣に対し、河野談話について発言しないことを求めたとの回顧録の記述に関する事実確認
 - c 河野国務大臣のホームページ上の河野談話に関する記述の確認
- ク 河野国務大臣が2月10日に閣議決定されたGX実現に向けた基本方針に署名した理由
- ケ 回顧録で安倍元内閣総理大臣は復興増税を誤りだったと指摘したことを踏まえ、同増税は誤りだったか否かに関する鈴木財務大臣の見解

源馬謙太郎君（立憲）

- (1) 荒井元内閣総理大臣秘書官
 - ア 退任後の官邸や自民党への訪問時期及び頻度
 - イ 元秘書官の官邸への出入りが終了する時期
 - ウ 元秘書官の官邸への出入りについて期間の区切りを設ける必要性
 - エ 来年度まで継続させないことの確認
- (2) イービス・アショアの配備の中止について、防衛省がアメリカとの調整を行っていなかったとする安倍晋三回顧録における記述の事実確認
- (3) 秋本外務大臣政務官
 - ア レノバ関係者からの献金
 - a レノバ関係者からの献金の有無
 - b A氏がレノバ社創業時のメンバー及び取締役であったことの確認
 - c 秋本外務大臣政務官がレノバ社で確認を求めた相手先とその立場
 - d A氏がレノバ社の関係者であるとの秋本外務大臣政務官の現時点における認識の有無
 - e 金融商品取引法166条における会社関係者の範囲
 - f 上記eの定義に該当するにもかかわらず、広報担当者が否定した場合に関係者から外れるか否かについて鈴木財務大臣の見解
 - g 上記fの鈴木財務大臣の答弁を踏まえ、A氏がレノバ社の会社関係者であるか否かについての、秋本外務大臣政務官の認識
 - h レノバ社の関係者から秋本外務大臣政務官への献金の有無
 - i レノバ社の関係者から献金を受けていないとの秋本外務大臣政務官の答弁を訂正するか否かの確認
 - j 秋本外務大臣政務官がレノバ社の株を購入及び売却した時期
 - k レノバ社が上場する前の購入ではないことの確認
 - l 秋本外務大臣政務官がレノバ社の株を売却した時期
 - m 秋本外務大臣政務官のレノバ社株式売却時期に関して本委員会に報告する必要性
 - イ 洋上風力の入札
 - a 第一ラウンドと第二ラウンドで生じた価格差に起因する電気料金の価格差の負担主体
 - b 秋本外務大臣政務官が安倍元内閣総理大臣の回顧録を読んだか否かの確認
 - c ルールづくりへの参加の重要性に触れる回顧録の記述に関する秋本外務大臣政務官の所見

ウ 2月3日の本委員会における本庄委員への答弁

- a 秋本外務大臣政務官の答弁部分に事実関係の誤認があり答弁を撤回し議事録を訂正する必要性
- b 事実誤認がないのであれば議事録を確認し該部分を本委員会に提出する必要性
- c 秋本外務大臣政務官が答弁において質疑で触れられていない多額の売却益という表現をあえて用いた理由

空本誠喜君（維新）

- (1) 内閣総理大臣自ら、国民に対して米の消費喚起を促す、直接訴えかけることが農業政策全体を大きく変えるものとの考えに対する松野国務大臣の見解
- (2) 石炭火力発電
 - ア IGCC（石炭ガス化複合発電）、IGFG（石炭ガス化燃料電池複合発電）及びA-USC（先進超超臨界圧）は安全保障の観点から進めるべき発電システムであるとの考えに対する西村経済産業大臣の見解
 - イ 新興国に対する日本の優れた技術の提供又は技術供与、技術協力の推進並びに低炭素高効率の石炭火力発電に関するG7各国、EU各国の理解増進に向けた働きかけの提案に対する西村経済産業大臣の見解
 - ウ 低炭素高効率の石炭火力発電に対する国内開発の後押しや新興国へのインフラ輸出を進めるに当たっての金融機関に対しての働きかけ方及び金融ファイナンスについての鈴木財務大臣の見解

伊東信久君（維新）

- (1) 国地方係争処理委員会
 - ア 国地方係争処理委員会が総務省の所管であることの是非
 - イ 総務省が当事者の場合の国地方係争処理委員会の勧告の実効性
 - ウ 国地方係争処理委員会の勧告に法的拘束力を持たせることも検討すべきとの考えに対する松本総務大臣の見解
 - エ 総務省が泉佐野市をふるさと納税対象団体に不指定とした処分を取り消した最高裁判決に対する松本総務大臣の見解
- (2) インボイス制度
 - ア インボイス制度導入に当たっての経過措置である仕入税額控除の制限を段階的に設立した考え方
 - イ インボイス制度導入後の経過措置期間中の事業者の取引上の対応について、今後調査する可能性
 - ウ 財務省がウの調査結果を考慮する可能性及び同調査結果に対応する可能性

田中健君（国民）

- (1) 酪農家対策
 - ア 生乳版のマルキン制度（肉用牛や肉豚の肥育に適用される経営安定交付金制度）を創設する必要性
 - イ 農林水産省におけるアの制度についての検討状況
 - ウ 直接交渉で生乳の価格が決まる中、家畜単位当たり・一頭当たりの基礎支払いで生産コストの差額の一部を補填する必要性
 - エ ウの必要性についての野村農林水産大臣の認識
- (2) 食料安全保障
 - ア 農業政策の目玉として輸出の振興が掲げられているが、我が国の低い食料自給率を踏まえれば食料の国内生産を維持、促進していくことが必要であるとの指摘に対する野村農林水産大臣の見解

イ 我が国からの食品輸出額が 1 兆 4,000 億円と言われる中、国内生産の実態の観点から海外調達した原材料を除外した指標にする必要性及び政府が掲げる輸出額 5 兆円という目標が食料安全保障への寄与に果たす役割

宮本徹君（共産）

（1） 旧優生保護法に基づく強制不妊手術に関する問題

ア 旧優生保護法に基づく強制不妊手術に関する問題について、速やかな全面解決へ向けて首相官邸が責任を持ってイニシアチブを発揮する必要性

イ これからアの問題について司法の判決が相次ぐ中、政府が踏み込んで全面解決に向けた指示及び岸田内閣総理大臣と協議する必要性

ウ 同問題に関して自民党の中でも議論が進んでいないことから、岸田内閣総理大臣の指示を仰ぐ必要性

（2） 研究者の雇止め問題

ア 無期転換ルールに関する法律の成立後、就業規則を改正して雇用上限を設ける不利益変更を行った実態及びその改正規則を 2013 年に遡及適用して本年 3 月に雇止めを行おうとする実態に対する調査、是正指導を行う必要性についての加藤厚生労働大臣の見解

イ 国立大学法人や研究開発法人等を所管する文部科学省が雇止め問題に関して適切に対応する必要性に対する永岡文部科学大臣の認識

ウ イの対応について文部科学大臣が人員を配置して責任を果たす必要性

山本有二君（自民）

下水サーベイランス（下水中のウイルスを検査・監視すること）

ア 新型コロナウイルス感染症の分類を感染症法上 5 類に移行するに当たり、国民の不安解消のために下水サーベイランスを活用する必要性

イ 下水サーベイランスの採用についての加藤厚生労働大臣の見解

ウ 下水道のストック効果発揮のために、下水サーベイランスを活用する必要性についての斉藤国土交通大臣の見解

エ 下水サーベイランスを地方の単独事業ではなく国の補助事業として実施する必要性についての加藤厚生労働大臣の見解

オ 新型コロナウイルス感染症の分類を感染症法上 5 類に移行すること及び本年広島サミットが開催されることを踏まえ、世界標準として下水サーベイランスの導入を速やかに決断する必要性についての加藤厚生労働大臣の見解

佐藤英道君（公明）

（1） こども・子育て

ア 子育ての社会化を前進するために子育てへの手厚い支援や生活が豊かになるような大胆な政策を実行すべきとの指摘に対する小倉国務大臣の見解

イ 雇用環境の改善等の結婚支援に関する若者政策に国を挙げて取り組むべきとの指摘に対する小倉国務大臣の見解

ウ 親の短時間勤務を子どもが 5 歳になるまでに引き上げ柔軟な働き方を選択可能とする必要性及び 2025 年までに男性の育休取得率を 30%に引き上げる政府目標の達成に向けた今後の取組方針についての加藤厚生労働大臣の見解

エ 女性特有の健康課題の解決や男女問わず更年期の体調不良の際に休暇を取得できる制度の創設等、

健康と休暇取得に対する加藤厚生労働大臣の見解

オ 子どもや若者の意見を引き出し合意形成を支援するファシリテーターの育成及び普及の取組を政府が後押しする必要性

カ ヤングケアラーやダブルケアラーに対する支援体制に関する政府の取組状況及び今後の見通し

(2) G7広島サミット前にLGBT理解増進法案を早期に成立させる必要性及び性的マイノリティー当事者から直接意見を聴くべきとの指摘に対する小倉国務大臣の見解

(3) 認知症に対する理解促進や治療薬などの研究開発推進等の取組状況に対する加藤厚生労働大臣の見解

(4) 高齢者の介護予防や社会参加につながる取組であるボランティアポイント制度の普及促進策を強化すべきとの指摘に対する加藤厚生労働大臣の見解

(5) 来年度の最低賃金は中小企業への支援拡充とともに物価上昇率を上回る引上げを実施すべきとの指摘に対する加藤厚生労働大臣の見解

緒方林太郎君（有志）

(1) 内閣総理大臣秘書官

ア 内閣総理大臣秘書官の守秘義務を規定する根拠法令が官吏服務紀律（明治20年勅令第39号）であることの確認

イ 日本国憲法下で制定された法令で閣総理大臣秘書官に守秘義務を課すべく、内閣法を改正する必要性

(2) 安全保障と財政

ア 我が国は現在、第二次世界大戦後の英国で戦時国債の利払い費を抑えるために実施された「金融抑圧」と同じ状況にあるのではないかの指摘に対する鈴木財務大臣の見解

イ 現下の財政状況を踏まえた、我が国の継戦能力に対する鈴木財務大臣の見解

(3) 領空侵犯に対する措置

ア 急迫不正の侵害がなくても我が国領空に侵入した偵察気球に対し破壊措置命令を出すことができるよう自衛隊法を改正すべきとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解

イ 我が国領空に侵入した偵察気球に対し破壊措置命令を出せない場合があることの確認

(4) 台湾有事

ア 台湾有事の際に米軍が直接関与しなかった場合、自衛隊が取り得る措置が限定されるのではないかの指摘に対する浜田防衛大臣の見解

イ 米軍が我が国から行なわれる戦闘作戦行動のための基地として日本国内の施設・区域を使用する場合の日米間の事前協議（岸・ハーター交換公文に基づく事前協議）の結果、我が国が米国に同意を与えない可能性

(5) 北朝鮮外交

ア 拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的な解決なしに日朝国交正常化交渉が行われないかの確認

イ 北朝鮮に「前提条件なしで会う用意がある」とメッセージを出すことがかえって、日朝首脳会談の実現を遠ざけているとの指摘に対する林外務大臣の見解

ウ 北朝鮮側から前提条件を示された場合でも、我が国としては前提条件なしに日朝首脳会談を開催する用意があるかの確認

エ 日朝平壤宣言で現在も維持されている内容

オ 政府のメッセージの発し方が日朝外交を停滞させている原因であるとの指摘に対する林外務大臣の見解